

## 強度行動障がい者共同生活援助事業所支援事業補助金交付要綱

### （目的）

第1条 強度行動障がい者共同生活援助事業所支援事業補助金交付要綱は、強度行動障がいのある方が地域で安心した生活を送るうえで必要となる共同生活住居の整備を促進するため、市内指定共同生活援助事業所における強度行動障がい者に対する支援の体制を適切に評価し、補助金を交付することによって、事業所の安定的な事業運営に寄与するとともに、利用者に対するサービスの質を維持、向上させ、もって障がい者に対する福祉の増進を図ることを目的とする。

### （趣旨）

第2条 この要綱は、前条の目的のため、市が指定共同生活援助事業所の運営法人に対して補助金を交付することに関し、必要な事項を定めるものとする。補助金の交付に関しては、新潟市補助金等交付規則（平成16年規則第19号）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

### （定義）

第3条 この要綱において、「強度行動障がい者」とは次の各号にすべて該当する者とする。

- （1） 平成18年厚生労働大臣告示第543号の別表第2に掲げる行動関連項目の合計点数が15点以上である者、又はこれに準じる者として市長が認める者。
- （2） 障害支援区分が区分5以上である知的障がい者。

### （補助対象事業）

第4条 補助対象事業は、次の各号に掲げるとおりとする。

- （1） 強度行動障がい者が利用する新潟市内に所在地を有する共同生活住居を新築または買取の場合において個室化等入所者の行動特性に応じた補強等の工事を行う事業（以下、「補強工事」という。）
- （2） 強度行動障がい者が利用する新潟市内に所在地を有する指定共同生活援助事業所が新潟市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例（平成24年条例第80号）第196条に規定する員数に、利用者の数を2で除した数を加えた合計数以上を配置する事業（以下、「支援員加配」という。）

### （補助対象者）

第5条 市長は、第4条に定める事業を行う運営法人に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。

### （交付基準）

第6条 この補助金は、別表第1の基準により交付する。

### （交付申請）

第7条 補助金の交付申請については、別記様式第1号の申請書による。

(交付決定)

第8条 市長は、前条の規定による申請書の提出があったときは、当該申請に係る書類の審査及び必要に応じて行う調査等により、補助金を交付するか否かを決定する。

2 市長は、前項の規定による審査等の結果、補助金の交付を決定したときには、その決定の内容を別記様式第2号の補助金交付決定通知書によって速やかに申請者に通知する。

3 市長は、第1項の規定による審査等の結果、補助金の不交付を決定したときには、その旨を別記様式第2号の補助金不交付決定通知書によって速やかに申請者に通知する。

(事業変更の承認等)

第9条 申請者は、補助事業の変更をするときには速やかに別記様式第3号の事業変更申請書を市長に提出し、市長の承認を受けなければならない。

(事業中止又は廃止の承認申請)

第10条 申請者は、補助事業を中止又は廃止するときには、速やかに別記様式第4号の事業中止（廃止）申請書を市長に提出し、市長の承認を受けなければならない。

(実績報告)

第11条 申請者は、補助事業が完了したとき（補助事業の廃止の承認を受けたときを含む）は、速やかに別記様式第5号又は別記様式第5号の2の事業実績報告書を市長に提出しなければならない。

(額の確定等)

第12条 市長は、前条の規定により実績報告書の提出を受けたときには、当該実績報告書の審査及び必要に応じて調査を行うものとする。

2 市長は、前項の審査及び調査により、当該補助事業の成果が補助金の交付決定内容に適合すると認められるときには、交付すべき補助金の額を確定し、その内容を別記様式第6号の確定通知書によって申請者に通知するものとする。

(交付の時期)

第13条 補助金の交付は、補助事業の完了後とする。ただし、市長が必要と認めるときは、この限りではない。

2 市長は、補助事業の完了後、前条第2項の規定によって確定した補助金の額に従い、精算を行うものとする。

(情報の公表)

第14条 市長は、補助金の交付に関する情報を公表するものとする。

2 申請者は、当該補助事業に関する情報を公表するものとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成 26 年 10 月 1 日から施行する。
- (適用期間)
- 2 この要綱の適用期間は、令和 6 年 3 月 31 日までとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。
- (適用期間)
- 2 この要綱の適用期間は、平成 32 年 3 月 31 日までとする。

附 則

この要綱は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

別表第 1 (第 6 条関係)

| 種別    | 交付の基準                                                |
|-------|------------------------------------------------------|
| 補強工事  | 定員 1 人あたり最大 750 千円<br>ただし、1 住居あたりの上限を 3,750 千円とすること。 |
| 支援員加配 | 市長が支給決定している障がい者の利用 1 人 1 日あたり 4,300 円                |

（宛先） 新 潟 市 長

申請者

|      |   |
|------|---|
| 所在地  | 〒 |
| 電話番号 |   |
| 法人名  |   |
| 代表者名 |   |

強度行動障がい者共同生活援助事業所支援事業補助金交付申請書

強度行動障がい者共同生活援助事業所支援事業補助金の交付を受けたいので，新潟市補助金等交付規則により，関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

|                    |      |       |
|--------------------|------|-------|
| 補助対象事業             | 補強工事 | 支援員加配 |
| 交付申請額              |      |       |
| 補助事業の<br>実施期間      |      |       |
| 情報の公表の内容<br>方法及び時期 |      |       |

添付書類

|                 |      |       |
|-----------------|------|-------|
|                 | 補強工事 | 支援員加配 |
| 1. 申請者の定款       | ○    | ○     |
| 2. 事業計画書        | ○    |       |
| 3. 収入・支出予算書（抄本） | ○    | ○     |
| 4. 利用者名簿（見込）    | ○    | ○     |
| 5. 職員の勤務表       |      | ○     |
| 6. 別表 1         |      | ○     |
| 7. 新潟市税の納税証明書   | ○    | ○     |

年 月 日

様

新潟市長 

強度行動障がい者共同生活援助事業所支援事業補助金交付決定通知書

年 月 日付 で申請のありました強度行動障がい者共同生活援助事業所  
支援事業補助金の申請について、下記のとおり交付決定しましたので通知します。

記

|        |            |
|--------|------------|
| 法人名    |            |
| 補助対象事業 | 補強工事 支援員加配 |
| 交付決定額  |            |
| 備考     |            |

年 月 日

（宛先） 新潟市長

申請者

|      |   |
|------|---|
| 所在地  | 〒 |
| 電話番号 |   |
| 法人名  |   |
| 代表者名 |   |

強度行動障がい者共同生活援助事業所支援事業変更申請書

強度行動障がい者共同生活援助事業所支援事業補助金について、 年 月 日付で交付決定を受けておりますが、下記のとおり変更したいので、新潟市補助金等交付規則により申請します。

記

|         |            |     |
|---------|------------|-----|
| 補助対象事業  | 補強工事 支援員加配 |     |
| 変更予定年月日 |            |     |
| 変更事項    | 変更後        | 変更前 |
|         |            |     |
| 変更理由    |            |     |

（注） 必要に応じて関係書類を添付すること。

年 月 日

（宛先） 新潟市長

申請者

|      |   |
|------|---|
| 所在地  | 〒 |
| 電話番号 |   |
| 法人名  |   |
| 代表者名 |   |

強度行動障がい者共同生活援助事業所支援事業中止（廃止）申請書

強度行動障がい者共同生活援助事業所支援事業補助金について、 年 月 日付で交付決定を受けておりますが、以下のとおり中止（廃止）したいので、新潟市補助金等交付規則により申請します。

記

|             |               |
|-------------|---------------|
| 補助対象事業      | 補強工事<br>支援員加配 |
| 中止（廃止）予定年月日 |               |
| 中止（廃止）理由    |               |

（注） 必要に応じて関係書類を添付すること。

年 月 日

（宛先） 新 潟 市 長

申請者

|      |   |
|------|---|
| 所在地  | 〒 |
| 電話番号 |   |
| 法人名  |   |
| 代表者名 |   |

強度行動障がい者共同生活援助事業所支援事業補助金交付変更申請書兼実績報告書

年 月 日付 号で補助金の交付決定のあった強度行動障がい者共同生活援助事業所支援事業について、下記のとおり補助金の交付変更を申請します。  
併せて、補助事業が完了しましたので、新潟市補助金等交付規則により下記のとおり報告します。

記

| 補助対象事業  | 補強工事<br>支援員加配 |
|---------|---------------|
| 先の交付決定額 |               |
| 交付済額    |               |
| 変更交付申請額 |               |
| 確定額     |               |

（注） 必要に応じて関係書類を添付すること。

|                 |  |      |  |
|-----------------|--|------|--|
| 金融機関名           |  | 支店名  |  |
| 口座種別            |  | 口座番号 |  |
| (フリガナ)<br>口座名義人 |  |      |  |

振込先金融機関

年 月 日

(宛先) 新潟市長

申請者

|      |   |
|------|---|
| 所在地  | 〒 |
| 電話番号 |   |
| 法人名  |   |
| 代表者名 |   |

強度行動障がい者共同生活援助事業所支援事業補助金実績報告書

年 月 日付 号で補助金の交付決定のあった強度行動障がい者共同生活援助事業所支援事業について、補助事業が完了しましたので、新潟市補助金等交付規則により下記のとおり報告します。

記

| 補助対象事業  | 補強工事 | 支援員加配 |
|---------|------|-------|
| 先の交付決定額 |      |       |
| 交付済額    |      |       |
| 確定額     |      |       |

添付書類

|                    | 補強工事 | 支援員加配 |
|--------------------|------|-------|
| 1. 事業実績報告書         | ○    |       |
| 2. 収入・支出決算書（見込書）抄本 | ○    | ○     |
| 3. 別表2①・②          |      | ○     |

|                 |       |      |  |
|-----------------|-------|------|--|
| 金融機関名           |       | 支店名  |  |
| 口座種別            |       | 口座番号 |  |
| (フリガナ)<br>口座名義人 | ..... |      |  |

様

新潟市長 ㊟

強度行動障がい者共同生活援助事業所支援事業補助金交付変更決定通知書兼確定通知書

年 月 日付 で変更申請及び実績報告のありました強度行動障がい者共同生活援助事業所支援事業補助金について、下記のとおり交付変更決定の上、確定しましたので通知します。

記

| 補助対象事業  | 補強工事 | 支援員加配 |
|---------|------|-------|
| 先の交付決定額 |      |       |
| 交付済額    |      |       |
| 変更交付決定額 |      |       |
| 確定額     |      |       |
| 今後交付予定額 |      |       |

年 月 日

様

新潟市長 ㊟

強度行動障がい者共同生活援助事業所支援事業補助金確定通知書

年 月 日付 で実績報告のありました強度行動障がい者共同生活援助事業所支援事業補助金について、下記のとおり確定しましたので通知します。

記

|         |      |       |
|---------|------|-------|
| 補助対象事業  | 補強工事 | 支援員加配 |
| 先の交付決定額 |      |       |
| 交付済額    |      |       |
| 確定額     |      |       |